環境経営学会　2007年度　事業計画（骨格〕

総論：

本会は2001年の発足以来6年間にわたり色々な活動を行ってきているがそろそろ根本的に、今後を展望しながら、次の5年間の活動を再設計すべき次期に来ている。

山本新会長をお迎えするに当たって本年を事業再構築のためのスタートの年と位置づけ、すべての面に亘って論議を尽くし、合意形成されたものから実行に移してゆく。

理事全員が、それぞれの専門分野で、学会の発展のために力を尽くす。

その際、IPCCの発表を待つまでも無く、2007年が地球環境にとって運命の年であることに思いを致し、直ちに行動を起こさなければ取り返しのつかない事態が到来することを社会にアッピールし、ソリューションを提供出来る、見識と行動力を備えた学会に脱皮することを目指す。

学会の本質とあるべき姿：

本会は歴史的に、環境やサステナビリテイー全般に関する研究の支援や研究成果の発表を行う、という“学会機能”と学会員の中の有意の人々が自らの専門知識や経験を生かして社会のサステナビリテイーの向上や環境改善活動にヴォランテイアとして“社会貢献”する（ＮＰＯとしての）機能を併せ持っている。

会員（法人、個人ともに）はそのどちらかまたは両方を行う目的で学会の会員となっている。

これからもこのような会の成立以来の考え方を、具体的な活動推進の中でどのように具現化してゆくかについて両機能の果たすべき役割やその相互の関係について、時代認識に立ち、将来展望を明確にする必要がある。

このための時限立法の有識者による検討委員会を設け、理事会にその結論を具申する。

またこの本質的な論議の終着点として、学会の名称をどのようにするのか？現在の邦文（学会)、英文（NPO）のなっている名称はそのままで良いのかどうか、についてもあわせ検討する。

学会機能

現在まで本学会はグリーン5月祭と称する学会の年次総会をかねた研究報告大会を毎年一回開催するほか、年2度に亘り学会機関紙である”サステナブルマネージメント“を発行してきている。

環境経営（ＣＳＲ）セミナー、各種研究会なども行われた実績はあるものの最近ではその活発度が鈍ってきている。

学会が高度知識集団としての社会に対する活動を本格化させ、高い社会的な認知度を獲得するためには、本質に立ち返った基本的な論議が必要である。
研究活動そのもののあり方。
研究成果の発表の仕方。
研究成果の社会的な活用のしかた
等々について真剣な討議と組織形成、活発な活動の開始を急ぐ。

社会貢献活動

従来から実施してき環境経営格付の研究並びに実施は、それに参加している会員がすべてボランティアであることから、非営利事業（社会貢献事業）であることは論を待たないが、参加企業が激減している状況から、本事業についてはその事業の目的や目標、運営方法などについて根本的な見直しを要する時期に来ているものと判断される。
学会が対象となる企業に対してどのような位置関係（ポジショニング）でこれを行うべきであるのかという共通認識に立ち、多岐に亘るステークホルダーの社会的な要望に合致する企業格付けのあるべき姿の再確認を次期格付け事業の開始に先立って、早急に行う。

ＮＰＯとして、次世代または次世代を教育している教育者などを対象に研究の成果を伝達して、新しい価値観の形成を促進する、などの新規の社会貢献事業（啓蒙活動）の可能性についても検討の対象とする。

国際活動：

もとより環境やサステナビリテイーに関わる研究や活動は全地球的な規模で行わなければ意味を成さない。国際的な規模での情報収集や日本で
生まれた思想や技術の発信は学会の必然的な活動分野である。
当初単独での開催が難しければ、既成の国際会議の一セッションを学会が主催するといった形態でも国際活動の早期実施を検討する。
国際部のような実際的で専門的な部門を設けて学会の窓を開いてゆく。

会員の拡大：

学会の法人会員、個人会員は過去 3 年間に亘って減少の一途をたどっており、学会の財務運用にまで影響を及ぼすようになってきている。

学会の存在価値を高めることが会員の増加につながることは長期的に期待できるとしても、緊急対策として

法人会員（現在の 35 社を 45 社に）

個人会員（現在の 200 名を 250 名に）

拡大することが学会運営上ぜひとも必要である。理事全員がこの実現に努力する。

財務の健全化：

会員の減少とともに会費収入総額が学会の年間定常支出を下回るという財務の基本的なアンバランスが生じ、過去からの繰越金、格付事業から生ずる収支残、地球環境基金からの助成金などにより辛うじて欠損を

免れているような状況である。

これでは研究面においても社会貢献事業においても思い切った活動は望むべくもない。

前述の会員の拡大に加えて

事務所運営形態の革新による一般経費の大幅削減案の検討

地球環境基金以外の補助金、寄付金などの外部からの財務誘導

などを検討する。

三会計年度以上健全な運営実績を積めば“認定 NPO”への道がひらけ、学会への寄付行為は免税扱いとなるのでこれを念頭に置く。

以上